

教育庁における内部けん制機能の強化について

教育改革・企画課

1 教育庁における財務事務に関する課題

教育庁は所属数が多く、監査における指摘・注意事項の件数が他部局に比べて多く、その内容の多くが基本的な認識不足やチェック不足によるもの

年度	対象機関	機関数	指摘件数	注意件数	合計
6年度	全庁	271	50	110	160
	うち	82(56)	19(17)	33(31)	52(48)
	教育委員会	30.2%	38%	30%	32.5%

※カッコ内の数字は県立学校

2 令和6年度に新たに実施した対応

- ・会計事務指導に関する実施要領を新たに策定
→ 内部けん制機能としての位置付けの明確化及び実効性の強化
- ・教育財務課に財務支援班を新設（職員5名配置）
→ 同班が全ての県立学校に対し年2回直接会計事務指導を実施し、指導の質を確保
- ・新任者向けの財務事務に関する手引きを作成
- ・会計事務担当者向けの研修を年2回開催

3 「大分県教育委員会リスクマネジメント」の導入

(1) 内容

内部けん制機能をさらに強化するため、令和7年度から、知事部局の内部統制制度を参考にしつつ、従来の会計事務指導を核とした「大分県教育委員会リスクマネジメント」を導入する。評価結果については、教育委員会に報告し公表する。

(2) 対象範囲

教育庁全所属（本庁各課、教育事務所、教育機関、県立学校、その他地方機関）

(3) 対象とする事務

財務に関する事務及び情報管理に関する事務

(4) 実施体制及び取組内容

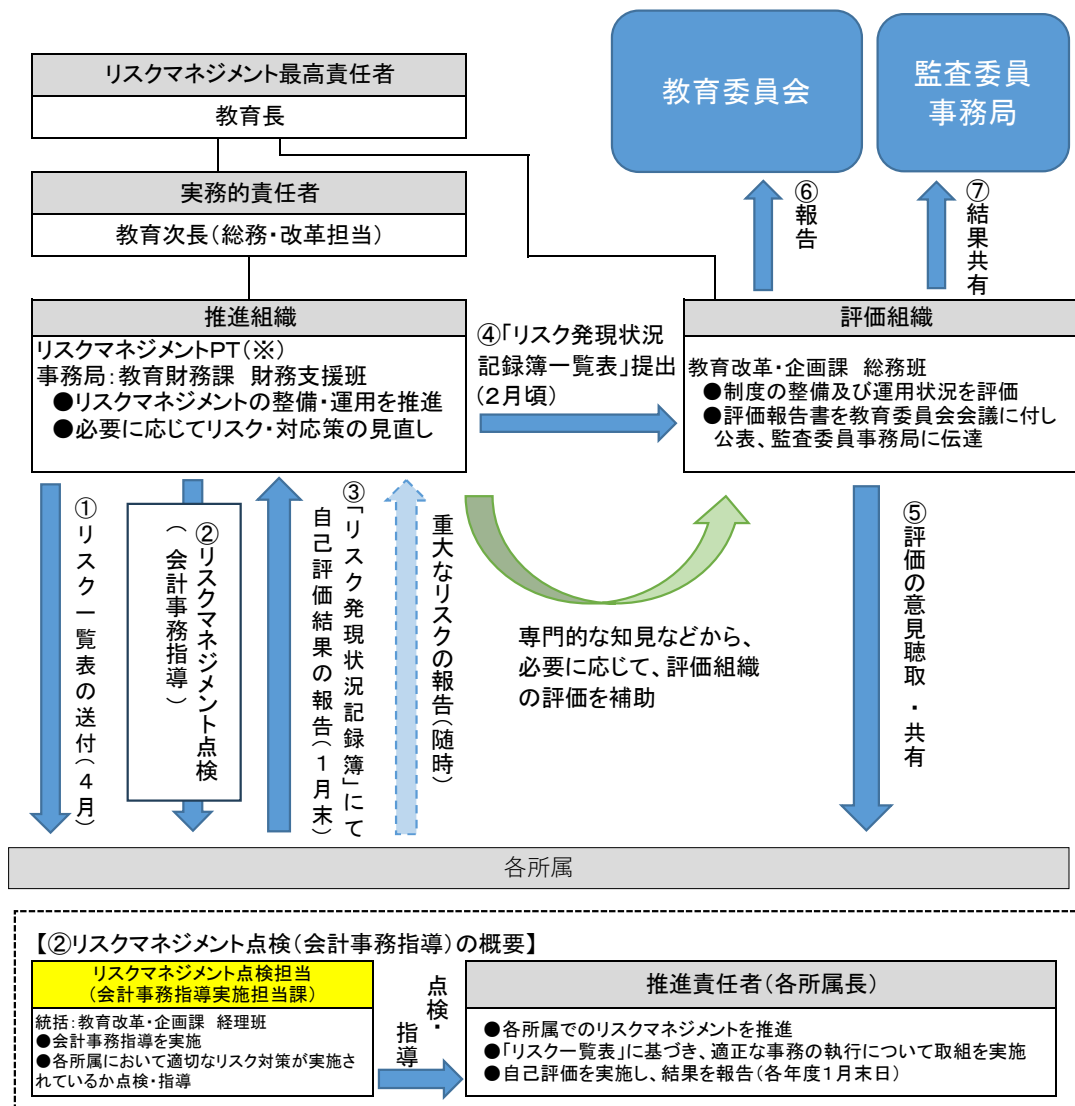
- ・リスクマネジメント最高責任者：教育長 実務的責任者：教育次長（総務・改革担当）
- ・推進組織：リスクマネジメントPT（※）

想定されるリスクの発現を防ぐため、リスク一覧表を作成。各所属に対し、適正な事務の執行及び自己点検評価を求めるとともに、その状況を踏まえた訪問指導を実施

- （※）事務局：教育財務課、構成所属：教育改革・企画課、教育DX推進課、教育人事課、高校教育課、社会教育課、文化課
- ・評価組織：教育改革・企画課

各所属による自己点検評価及び会計事務指導の結果を踏まえ、リスクマネジメントの実施状況について評価を行い、その結果を教育委員会に報告

大分県教育委員会におけるリスクマネジメント体制



※リスクマネジメントプロジェクトチーム

教育財務課(事務局)、教育改革・企画課、教育DX推進課、教育人事課、高校教育課、社会教育課、文化課

会計事務指導

